

令和元年度 第5回 行財政改革推進会議

議 事 要 旨

〔日 時〕 令和元年 12 月 19 日（木） 午後 6 時 30 分

〔場 所〕 昭島市役所 3 階 庁議室

〔出席者〕

1 委員

小池満也委員長、田中啓之副委員長、坂村一登委員、山下俊之委員、和田篤彦委員

2 事務局

永澤企画部長、横山行政経営担当課長、関谷企画調整担当係長

3 傍聴者

なし

〔配付資料〕

- ・第5回行財政改革推進会議 日程
- ・行財政改革推進会議 報告書（案）
- ・第4回会議録（議事要旨）案

〔議事要旨〕

1 報告書（案）について

これまでの会議における検証及び評価を踏まえ、報告書（案）を事務局より示し、説明。
その後、各委員より質疑。

<質疑応答>

- ◆ 各項目における評価について、実績のみで今後の展望等が記述していないところがある。
例えば 11 ページの 3 - (2)「補助金等の適正化」について、評価の記述の後に「今後も適正化に向けて努力をお願いしたい」や「努力が認められる」等の表記を入れてもらいたい。会議が期待するのは、実績を考慮した上で、今後どうしていくのかというところである。【和田委員】
- 表記について再度検討する。【事務局】
- ◆ 19 ページの定 - 1「効率的・効果的な組織体制の確立」について、30 年度に福祉総務課の新設の実現に至らなかったとあるが、その理由が欲しかったところである。【和田委員】
- 組織全体の見直しを進めていく中で 30 年度に設置できず、31 年 4 月に新設した。【事務局】
- ◆ であれば、組織見直しの検討に時間を要し、実現に至らなかったというような表記にするとよいのでは。【和田委員】
- こちらについても表記を検討する。【事務局】
- ◆ 16 ページからの定員適正化計画の項目について、基本的には評価は A でよいと考えるが、1

点だけ気になるのは職員数のところである。前回の会議で、本年度4月1日現在の職員数は、市民一人あたりで26市中18番目ということであった。平均を目指している中で18番目がよいとは思えないのが、普通に市民が思う感覚である。よって、Aであっても今後なお一層の適正化に努めていく等の表記をしていただければありがたい。

また、報告書案全体を見る中で、BとCについてはこのままでよいのかというところがある。引き続き実現に向けて取り組むというような文言を入れておかないと、報告書の表現としては弱いと感じる。【山下委員】

○ 委員ご指摘のとおり、評価B、Cへの対応については、表記を検討していく。【事務局】

◆ 再度評価・検討をお願いしたいことが2点ある。

1点目は、1－(3)①「市民との連携、参画・協働によるまちづくりの推進」について、平成29・30年度とも評価Aとなっているが、25ページの評価シートを見ると29年度から30年度にかけてかなりの項目が下がっている。自治会加入率を例にすると、28年度が37.4%、29年度が35.8%、30年度が35.4%という状況である。前回の推進会議の報告書で「自治会の加入促進」の取組項目があり、評価は◎、○、×、－のうちの○であった。今回はA、B、C、－による区分の評価となっているが、加入率が低下している状況等を鑑みると評価はBとなるのではないかと考える。自治会の加入率の低下は非常に深刻な問題であり、次年度以降も項目として載せていくべきかという思いもある。自治会の在り方について、もう少し抜本的なところにメスを入れて議論をしなければならないのではと考える。

2点目は、2－(4)①「ふるさと納税の推進」について、30ページに他自治体へのふるさと納税額が参考として表記されているが、これについては防ぎようがないのかどうかということである。推進に向けた取組としては確かに評価Aと考えるが、結果的に他自治体に税収が出て行ってしまっていることを踏まえ、評価をAとしてよいのか迷うところである。【和田委員】

◆ 1点目については、和田委員のご指摘のとおり、確かに数字も低下しており、評価Bとすることに賛成である。2点目については、寄附件数自体は増えており、他自治体へのふるさと納税をやめてくれと言うわけにもいかないのと、評価はAで良いのではと考える。【山下委員】

◆ 1点目については和田委員の意見に賛成である。自治会は避難行動要支援者名簿を扱う点等からも重要である。これまでの加入率低下を補完する取組がなされていれば、評価はAでも良いと考える。【田中副委員長】

◆ 自治会加入率の低下についてはどこも課題であり、活動に積極的であったりそうでなかったり、内容は様々である。【小池委員長】

◆ 昔の自治会ではごみ当番があったが、今はほとんど行政がやっているなどの状況の中で、自治会に加入するメリットが見えてこないことは確かにある。自主防災組織を自治会が中心となり組み立て直していかないと、加入率も上がらないと考える。また、自治会による運動会が開催されているが、全体が高齢化している中でこのままでよいのかなどの課題もある。【山下委員】

○ 25ページに記載の自治会数は自治会連合会に加入している会の数であり、連合会未加入の会は含まれていない。連合会に加入することで負担が増えるため、加入を見送る会などもある。連合会へは、各自治会が希望する内容を拾い上げ、連合会はそれを検討する場にしてほしいと要望している。市としては、コミュニティは重要な視点なので取組項目としては残していきたいが、シートへの記載内容については検討したい。

もう1点、ふるさと納税については、寄附件数と寄附額の2点で評価するのか、他自治体へ

のふるさと納税額も含めるのかの二つの視点があると考え。他自治体へのふるさと納税額は参考として記載しているため、事務局案としては前者の視点で評価をAとした。【事務局】

◆ ふるさと納税は返礼品目当ての制度となっている側面があり、これが増えるほど昭島市への納税額も減っている。こうした実態を広報などで特集してみてもどうか。【和田委員】

○ 検討はしているが実現には至っていない状況である。【事務局】

◆ 都市部はふるさと納税そのものに反対している。【山下委員】

◆ 各委員の意見を集約すると、1－(3)①「市民との連携、参画・協働によるまちづくりの推進」については、評価をBに変更し、2－(4)①「ふるさと納税の推進」については、評価はそのままAとすることでよいか。【小池委員長】

(委員 了承)

◆ 補足となるが、行財政改革推進プランの策定時に、自治会のみならず、NPOや地域の団体等も交えたコミュニティ参画の視点を取り入れるという話も出ていた。【小池委員長】

○ 市内の各会館に登録カードを置いてあり、利用団体に記入してもらい、登録いただいている。NPOというより自主サークルのPRのような形になるが、500くらいの登録数となっている。【事務局】

◆ 表記について、5ページにオープンデータの活用も検討とあるが、活用するのは市民等であるので公開や推進としたほうがよいと考える。また、同ページの市民ニーズを的確に捉えた対応策を講ずるとあるが、市民の防災意識が向上する取組を充実させる等の表記がよいと考える。

更に、26ページの評価シートにおける今後の取組方針について、AIやRPAの活用等とあるが、前後の文脈から等を外した方がよいのではないかと感じた。【田中副委員長】

○ 委員ご指摘の部分について、表記を検討する。【事務局】

◆ これまでの議論を踏まえ、表記については委員長と事務局に修正を一任していただきたいがよろしいか。【小池委員長】

(委員 了承)

2 その他

特になし。

次回の会議は、2月10日(月)の午後6時30分から開催することを確認し、閉会した。